

連結財務諸表注記

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2017年3月期及び2016年3月期

1. 連結財務諸表作成の基本事項

添付の東京エレクトロン株式会社(以下「当社」)及び子会社(以下、総称として「東京エレクトロン」)の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、金融商品取引法に基づく有価証券報告書に掲載された連結財務諸表に基づいて作成されております。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準は、その適用及び開示に関して、国際財務報告基準とは異なっております。

当社は連結決算手続上必要とされる修正を勘案した上で、国際財務報告基準若しくは米国にて一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された在外子会社の財務諸表を利用して、連結財務諸表を作成しております。

また、添付の連結財務諸表は、我が国の法定連結財務諸表を再編成し、英訳したものであります。我が国の法定連結財務諸表に含まれる補足情報の一部は、添付の連結財務諸表に記載されておられません。

2016年3月期以前の連結財務諸表および注記において、四捨五入にて表示しております百万円、千円及び千ドル単位未満の金額並びに千株単位未満の株数は、2017年3月期より切り捨てて表示しております。このため、2017年3月期においては、合計値が各項目に表示された数値の合計と一致しない場合があります。

米国ドル金額は、読者の便宜のために、2017年3月期の期末日レートである1ドル=112.19円で換算しております。この換算は、円貨がそのレートで米国ドルに換金できることを意味しておりません。

2. 重要な会計方針

(a) 連結基準

本連結財務諸表は、2017年及び2016年期末における当社及び子会社それぞれ35社及び37社を連結対象としております。連結会社間の重要な債権債務・内部取引・未実現損益は、全て消去されております。

また、持分法適用関連会社は、2017年3月末時点で8社となっております。

連結子会社の事業年度は、3社を除き、当社の事業年度と一致しております。事業年度が一致していない3社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(b) 外貨換算

外貨建債権債務は、連結決算日の取引レートにより日本円に換算しており、その結果生じた換算差額は損益に含めております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。

収益ならびに費用勘定は、概ね取引発生日の取引レートによって日本円に換算しております。

また、在外子会社の資産及び負債は、各期末日レートで日本円に換算しております。ただし、株主資本については、取得時レートによって換算しております。在外子会社の収益ならびに費用勘定は、期中平均レートにより換算しております。その結果生じた換算差額は、純資産の部のその他の包括利益累計額に表示されております。

(c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現預金及び取得時から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い投資からなっております。

(d) 短期投資

短期投資は、満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び安全性の高い金融商品から構成されております。

(e) 投資有価証券

東京エレクトロンでは、その保有目的に応じて、投資有価証券を売買目的、満期保有目的、あるいはその他有価証券に分類しております。2017年及び2016年3月期末において、東京エレクトロンは、売買目的の有価証券は保有しておりません。なお、主として償却原価法にて満期保有目的の有価証券を計上しております。その他有価証券のうち、市場性のある有価証券は連結決算日における公正価値で評価され、未実現損益の変動は適用される税効果控除後の金額でその他の包括利益累計額として純資産の部に表示されております。その他有価証券のうち、市場性のない有価証券は、総平均法による原価法で評価されております。

売却された投資有価証券の原価は、総平均法により算定されております。

(f) たな卸資産

原材料以外のたな卸資産は、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しており、原材料は、主として移動平均法による原価法(再調達価額)を採用しております。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されております。建物及び構築物、機械装置・運搬具及び工具器具備品の減価償却については、当社及び国内子会社は定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法で計算されております。在外子会社の減価償却は、主として定額法で計算されております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置・運搬具及び工具器具備品	2～17年

(h) 無形固定資産(のれんを除く)

無形固定資産は、定額法によって償却しております。

(i) のれん

のれんは、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(j) 固定資産の減損

東京エレクトロンは、事業の用に供している固定資産及び遊休資産の帳簿価額の評価を実施しております。

固定資産帳簿価額の減損が認められた場合、帳簿価額が売却価値と使用価値のいずれか高い方である回収可能価額を超えた額を損失として認識しております。売却価値は公正価額から処分費用を減額した金額、使用価値は個々の資産または資産グループの継続的使用及び使用後の処分から得られる将来キャッシュ・フローの割引現在価値の金額によってそれぞれ算定しております。

(k) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(l) 従業員給付

当社及び国内子会社は、従業員の退職給付制度として、確定給付型の制度を採用しております。過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存

勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

当社及び国内子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社及び一部国内子会社は、2005年3月末日をもって役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。これに伴い、2005年6月開催の定時株主総会において、各役員の就任時から2005年3月末日までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議し、支給する金額及び方法等については、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任したため、当該支給見込額を引当計上しております。2017年及び2016年3月期の役員退職慰労引当金は、それぞれ連結貸借対照表上の退職給付に係る負債に含めております。

(m) 製品保証引当金

東京エレクトロンの製品は通常製品保証が付されており、製品保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を、収益認識時に計上しております。

(n) デリバティブ及びヘッジ会計

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクの回避を目的として、外貨建取引の成約高の範囲に限られており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ金融商品は連結貸借対照表上公正価値で評価され、未実現損益の変動は繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合を除いては利益又は損失として計上されております。税効果控除後の繰延ヘッジ損益は、純資産の部のその他包括利益累計額に表示されております。ヘッジ会計の要件を満たした外国為替先物予約契約によりヘッジされている受取債権及び支払債務は、当該予約レートで換算されております。

(o) 法人税等

東京エレクトロンは、資産及び負債の財務報告上の金額と税務上の評価額との差額及び税務上の繰越欠損金について繰延税金資産及び負債を認識しており、それらは当該差額が解消すると期待される時点で適用される税率と税法を用いて計算されております。

連結財務諸表注記

(p) 収益の計上基準

半導体製造装置及びFPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置の収益の計上基準については、原則として設置完了基準によっております。重要な据付作業を要さない装置については、出荷基準によって収益を認識しております。有償保守サービスについては、メンテナンス契約期間にわたって収益を認識しております。

(q) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益及び純資産額は、各年の加重平均株式数に基づき計算しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各年の加重平均発行済普通株式数に、1株当たり当期純利益に対し潜在株式調整効果を有するストック・オプションが普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算しております。1株当たり配当額は、3月31日に終了する決算期に係る配当金を発生主義に基づき計算しており、3月31日以降に決議された配当金を含んでおります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
親会社株主に帰属する当期純利益	¥115,208	¥77,892	\$1,026,908
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益	¥115,208	¥77,892	\$1,026,908
期中平均株式数(千株)	164,054	168,924	

(r) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として処理しております。2017年及び2016年3月期の研究開発費は、それぞれ83,800百万円(746,950千米ドル)及び76,287百万円となっております。

(s) 組替表示

過年度の連結財務諸表は、2017年3月期の表示に合わせて組替表示されております。

3. 会計方針の変更

2017年3月期

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得

した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2016年3月期

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、2016年3月期から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、2016年3月期の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、2015年3月期については連結財務諸表の組替えを行っております。

2016年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に掲載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、2016年3月期の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、2016年3月期において、連結財務諸表に与える影響はありません。

4. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

5. 有価証券

2017年及び2016年3月31日現在の投資有価証券のうち、その他有価証券の内訳は次のとおりであります。

2017:	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
投資その他資産		
時価のあるもの		
株式	¥7,183	¥22,704
時価のないもの		
非上場株式	1,381	1,399
その他	14	14
合計	¥8,580	¥24,119

2016:	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
投資その他資産		
時価のあるもの		
株式	¥7,204	¥18,580
時価のないもの		
非上場株式	1,318	1,334
合計	¥8,522	¥19,914

2017:	千米ドル	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
投資その他資産		
時価のあるもの		
株式	\$64,032	\$202,378
時価のないもの		
非上場株式	12,314	12,472
その他	133	133
合計	\$76,480	\$214,983

2017年及び2016年3月31日現在において流動資産に区分されている満期保有目的の債券は、それぞれ244,500百万円(2,179,338千米ドル)及び160,999百万円であります。

2017年及び2016年3月期における連結貸借対照表上の短期投資と満期保有目的の債券との差額は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
満期保有目的債券(流動)	¥244,500	¥160,999	\$2,179,338
満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の安全性の高い金融商品	(93,500)	(45,000)	(833,407)
満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金	—	25,036	—
短期投資	¥151,000	¥141,035	\$1,345,931

2017年及び2016年3月期における投資有価証券評価損は、それぞれ105百万円(939千米ドル)及び331百万円であります。

2017年3月期におけるその他有価証券の売却損益は、軽微であります。

2016年3月期におけるその他有価証券の売却額及び損益は、次のとおりであります。

	百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	¥1,275	¥446	¥247
合計	¥1,275	¥446	¥247

6. たな卸資産

2017年及び2016年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
製品	¥152,629	¥130,479	\$1,360,456
仕掛品・原材料・貯蔵品	83,626	64,601	745,405
合計	¥236,256	¥195,080	\$2,105,861

2017年及び2016年3月期の連結損益計算書の「売上原価」には、たな卸資産評価損の戻し入れ3,060百万円(27,283千米ドル)及びたな卸資産評価損758百万円が含まれております。

連結財務諸表注記

7. その他収益(費用)

災害による損失

2017年3月期における災害による損失7,521百万円(67,039千米ドル)は、2016年に発生した熊本地震の影響による、建物、生産・開発設備等の原状回復及び在庫の廃棄等に係る実績及び見積費用であります。

固定資産の減損損失

2016年3月期における減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

(1) TEL FSI, Incに関するのれん及び固定資産の減損損失

場所	用途	種類	減損損失	
			百万円	
Chaska, Minnesota, U.S.A.	事業用資産	のれん	¥3,825	
		建物及び構築物	2,756	
		その他無形固定資産等	2,880	
		合計	¥9,461	

半導体製造装置事業における連結子会社TEL FSI, Incの取得時に計上したのれん等及び同社が保有する固定資産について、同社の事業計画の見直しに伴い、減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14.0%～14.5%で割り引いて算定しております。

(2) その他

上記の他、その他の資産について266百万円を減損損失として計上しております。

事業再編損失

2016年3月期における事業再編損失2,235百万円は、米子会社での事業再編に伴う在庫廃棄費用等であります。

8. 担保提供資産

2017年及び2016年3月31日現在、東京エレクトロンが担保に供している資産はありません。

9. 短期借入金

2017年及び2016年3月31日現在の流動負債に含まれる短期借入金はありません。

2017年及び2016年3月31日現在における当座貸越契約及び貸出コミットメントの残高はそれぞれ126,944百万円(1,131,512千米ドル)及び114,960百万円です。

10. 従業員給付

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

確定給付制度

(1) 退職給付債務の調整表

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
退職給付債務の期首残高	¥116,228	¥112,272	\$1,035,998
勤務費用	6,080	5,677	54,198
利息費用	772	1,273	6,882
数理計算上の差異の発生額	(3,075)	9,690	(27,412)
退職給付の支払額	(2,708)	(7,748)	(24,141)
移管による増加額	1,327	—	11,828
連結の範囲の変更に伴う影響額	—	(4,548)	—
為替換算差額	101	(475)	906
その他	(65)	87	(583)
退職給付債務の期末残高	¥118,660	¥116,228	\$1,057,677

(2) 年金資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
年金資産の期首残高	¥62,549	¥70,905	\$557,534
期待運用収益	1,266	1,271	11,286
数理計算上の差異の発生額	540	(2,304)	4,818
事業主からの拠出額	2,940	2,997	26,206
退職給付の支払額	(1,011)	(5,506)	(9,014)
移管による増加額	1,289	—	11,495
連結の範囲の変更に伴う影響額	—	(4,461)	—
為替換算差額	84	(380)	754
その他	(6)	27	(56)
年金資産の期末残高	¥67,653	¥62,549	\$603,026

(3) 退職給付債務及び年金資産と退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
積立型制度の退職給付債務	¥63,761	¥62,003	\$568,333
年金資産	(67,653)	(62,549)	(603,026)
	(3,892)	(546)	(34,692)
非積立型制度の退職給付債務	54,899	54,225	489,343
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥51,007	¥53,679	\$454,651
退職給付に係る負債	55,825	55,302	497,600
退職給付に係る資産	(4,818)	(1,623)	(42,949)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥51,007	¥53,679	\$454,651

注：役員退職慰労引当金374百万円(\$3,342千米ドル)は2017年及び2016年3月末において含まれておりません。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
勤務費用	¥6,080	¥5,677	\$54,198
利息費用	772	1,273	6,882
期待運用収益	(1,266)	(1,271)	(11,286)
数理計算上の差異の費用処理額	291	(2,268)	2,600
その他	290	243	2,590
確定給付制度に係る退職給付費用	¥6,168	¥3,654	\$54,985

(5) 退職給付に係る調整額

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
数理計算上の差異	¥3,869	¥(13,594)	\$34,494

(6) 退職給付に係る調整累計額

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
未認識数理計算上の差異	¥(2,712)	¥(6,582)	\$(24,180)

(7) 年金資産に関する事項

1. 年金資産の主な内訳

	2017	2016
債券	39%	46%
一般勘定	26	26
株式	20	17
現金及び預金	3	2
その他	12	9
合計	100%	100%

2. 長期期待運用収益率

現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	2017	2016
割引率	0.71%	0.59%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

2017年及び2016年3月期の予想昇給率については、2014年1月1日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

連結財務諸表注記

11. 法人税等

2017年及び2016年3月31日現在の東京エレクトロンの繰延税金資産・負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
繰延税金資産			
たな卸資産に係る未実現利益	¥19,276	¥14,100	\$171,817
退職給付に係る負債	18,102	17,717	161,352
税務上の繰越欠損金	15,402	17,061	137,292
賞与引当金	4,977	2,831	44,365
たな卸資産評価損	3,995	4,913	35,610
減損損失	2,765	3,037	24,652
製品保証引当金	2,168	2,395	19,330
その他	11,350	12,366	101,169
繰延税金資産小計	78,038	74,420	695,591
評価性引当額	(9,808)	(11,995)	(87,429)
繰延税金資産合計	68,229	62,425	608,162
繰延税金負債			
子会社の留保利益	(5,197)	(5,383)	(46,323)
その他有価証券評価差額金	(4,757)	(3,487)	(42,408)
企業結合により識別された無形資産	(3,016)	(3,741)	(26,889)
その他	(4,310)	(3,146)	(38,420)
繰延税金負債合計	(17,282)	(15,757)	(154,042)
繰延税金資産の純額	¥50,947	¥46,668	\$454,119

2017年及び2016年3月期の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
流動資産	¥36,892	¥31,204	\$328,837
投資その他資産	19,128	20,782	170,505
流動負債	—	—	—
固定負債	(5,073)	(5,318)	(45,222)

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異の解消が予定される期間及び繰越欠損金の繰越が認められる期間の将来課税所得の水準に依存しております。繰延税金資産の回収可能性の判断において、経営者は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて、予定される繰延税金負債の戻入、将来の課税所得の見通し、税務戦略及び税務上の繰越欠損金の推移等を考慮しております。

経営者は、2017年及び2016年3月31日時点の東京エレクトロンの評価性引当額控除後の繰延税金資産に対して、過去の課税所得や将来の課税所得の見通しを踏まえ、回収可能であると判断しております。

当社及び国内の完全子会社は、連結納税制度を適用しております。

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2015年3月期の計算において使用した32.34%から、2016年4月1日に開始する連結会計年度及び2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,781百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,893百万円増加しております。

2017年及び2016年3月期における東京エレクトロンの法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	2017	2016
法定実効税率	30.86%	33.06%
(調整)		
税額控除等	(8.41)	(7.49)
その他	0.26	1.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.71%	26.80%

また、過年度における当社と米国子会社との間の移転価格税制に基づく更正処分について、2017年2月14日付で日米両国の税務当局間の相互協議が合意に達した旨の通知を国税庁から受領致しました。これに伴い、確定した還付額と、過年度において計上していた還付見込額との差額△405百万円(3,616千米ドル)を、当連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

12. 純資産

純資産は、株主資本、その他の包括利益累計額、新株予約権及び非支配株主持分の4区分で構成されております。

我が国の法令及び規則のもとでは、新株の払込金の全額を資本金とすることが求められておりますが、取締役

会決議により、発行価額の50%を超えない金額を資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることも認められております。

剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。利益準備金は、連結財務諸表上、利益剰余金に含まれております。

また、原則として、利益準備金及び資本準備金を欠損金の填補に使用するためには、いずれも株主総会の決議を要します。

資本準備金及び利益準備金から配当を実施することは

できません。全ての資本準備金と利益準備金はそれぞれその他資本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることができ、これらを配当に使用することができます。

なお、当社は会社法上の連結配当規制適用会社であります。当社は、法令及び規則に従い、取締役会の決議により中間配当と期末配当以外にも配当を実施することができる旨の定めを定款に設けております。

2017年5月12日開催の取締役会において、36,752百万円(327,595千米ドル)の配当の実施が決議されました。この配当は、2017年3月31日現在の連結財務諸表には計上されておらず、当該取締役会決議日が属する事業年度において計上されます。

13. その他包括利益

2017年及び2016年3月期におけるその他包括利益の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥4,152	¥(2,379)	\$37,016
組替調整額	(6)	(201)	(56)
税効果調整前	4,146	(2,580)	36,960
税効果額	(1,271)	1,024	(11,331)
その他有価証券評価差額金	2,875	(1,556)	25,629
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	15	(168)	141
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	15	(168)	141
税効果額	(4)	56	(43)
繰延ヘッジ損益	10	(112)	97
為替換算調整勘定			
当期発生額	(933)	(5,705)	(8,317)
組替調整額	—	(1)	—
税効果調整前	(933)	(5,706)	(8,317)
税効果額	—	—	—
為替換算調整勘定	(933)	(5,706)	(8,317)
退職給付に係る調整額			
当期発生額	3,578	(11,326)	31,893
組替調整額	291	(2,268)	2,600
税効果調整前	3,869	(13,594)	34,494
税効果額	(1,187)	4,361	(10,582)
退職給付に係る調整額	2,682	(9,233)	23,911
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	114	(345)	1,021
その他包括利益合計	¥4,750	¥(16,952)	\$42,342

連結財務諸表注記

14. 株式報酬制度

ストック・オプション制度

東京エレクトロンでは、1999年3月期より、役員及び幹部従業員へのストック・オプション制度を採用しております。この制度下で付与されたストック・オプションは付与日または3年間の対象勤務期間を経て権利確定します。また、ストック・オプションの権利行使期間は権利行使が

可能となる日から17年であり、付与後3年間の権利行使は制限されております。2017年3月期に権利行使価額を1株1円(0.01米ドル)とするストック・オプションが194,400株付与されております。

2017年及び2016年3月期のストック・オプション残高及び行使可能残高の概要は、次のとおりであります。

	2017			2016	
	株数	加重平均行使価格		株数	加重平均行使価格
円		ドル	円		
期首残高	305,500	¥1	\$0.01	378,200	¥1
付与	194,400	1	0.01	135,700	1
行使	42,400	1	0.01	207,400	1
失効	—	—	—	1,000	1
期末残高	457,500	1	0.01	305,500	1
行使可能残高	127,400	1	0.01	169,800	1

ストック・オプションに係る費用計上額

2017年及び2016年3月期のストック・オプションに係る費用計上額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
販売費及び一般管理費	¥1,141	¥967	\$10,178

ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第12回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第12回新株予約権
株価変動性 ^(注1)	39.58%
予想残存期間 ^(注2)	11.5年
予想配当 ^(注3)	190.0円(1.69米ドル)/株
無リスク利率 ^(注4)	(0.1%)

注: 1. 11.5年(2004年12月から2016年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。
2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 2016年及び2015年3月期の配当実績の平均によっております。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

(3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

15. リース

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
1年内	¥3,554	¥2,397	\$31,685
1年超	6,272	4,756	55,908
合計	¥9,827	¥7,153	\$87,593

16. 金融商品

金融商品に対する取組方針及びリスク管理体制

東京エレクトロンは、資金運用については短期的な預金並びに安全性の高い金融商品に限定しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社の社内規程である「信用限度規程」に従い、取引先ごとの与信枠の管理を行うとともに、債権期日管理及び残高管理

を行っております。また、主な取引先の信用状況については、定期的に把握しております。

短期投資は、定期預金及び安全性の高い金融商品から構成されており、信用リスクを軽減するため格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

投資有価証券は、主に上場株式であるため市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価等の状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引については注記17を参照ください。

金融商品の時価等に関する事項

2017年及び2016年3月31日における連結貸借対照表計上額及び時価については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注記5を参照ください)。

	百万円	
	連結対照表計上額	時価 ¹⁾
2017		
資産		
現金及び現金同等物	¥164,366	¥164,366
短期投資	151,000	151,060
受取手形及び売掛金 - 貸倒引当金(63百万円)控除後	133,794	133,794
投資有価証券	22,704	22,704
負債		
支払手形及び買掛金	79,217	79,217
デリバティブ取引(注記17参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	(306)	(306)
ヘッジ会計が適用されているもの	49	49

	百万円	
	連結対照表計上額	時価 ¹⁾
2016:		
資産		
現金及び現金同等物	¥ 95,638	¥ 95,638
短期投資	141,035	140,785
受取手形及び売掛金 - 貸倒引当金(48百万円)控除後	116,455	116,455
投資有価証券	18,580	18,580
負債		
支払手形及び買掛金	55,050	55,050
デリバティブ取引(注記17参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,182	1,182
ヘッジ会計が適用されているもの	33	33

	千米ドル	
	連結対照表計上額	時価 ¹⁾
2017:		
資産		
現金及び現金同等物	\$1,465,075	\$1,465,075
短期投資	1,345,931	1,346,470
受取手形及び売掛金 - 貸倒引当金(569千米ドル)控除後	1,192,569	1,192,569
投資有価証券	202,378	202,378
負債		
支払手形及び買掛金	706,100	706,100
デリバティブ取引(注記17参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,729)	(2,729)
ヘッジ会計が適用されているもの	437	437

注: 1. 金融商品の時価の算定方法並びに短期投資及びデリバティブ取引に関する事項
現金及び現金同等物、短期投資、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
投資有価証券
市場のある投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記5を参照ください。
デリバティブ取引
注記17を参照ください。

注: 2. 次の非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含まれておりません。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
非上場株式	¥1,399	¥1,334	\$12,472
その他	14	—	133
合計	¥1,414	¥1,334	\$12,605

注: 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円	
	1年以内	1年超5年以内
2017:		
現金及び現金同等物	¥164,366	¥—
短期投資	151,000	—
受取手形及び売掛金	133,858	—

	百万円	
	1年以内	1年超5年以内
2016:		
現金及び現金同等物	¥ 95,638	¥—
短期投資	141,035	—
受取手形及び売掛金	116,503	—

	千米ドル	
	1年以内	1年超5年以内
2017:		
現金及び現金同等物	\$1,465,075	\$—
短期投資	1,345,931	—
受取手形及び売掛金	1,193,138	—

連結財務諸表注記

17. デリバティブ

当社は、通常の営業活動に伴う外貨建取引及び財務活動に伴う外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を利用しておりますが、投機的な目的での取引は行っておりません。当社は、キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できる場合は、有効性の判定を省略しております。先物為替予約取引の実行及び管理は、社内規程である「金融市場リスク管理規程」に基づき行っております。

2017年及び2016年3月31日現在のデリバティブの公正価額は、次のとおりであります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2017:	百万円		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	¥ 6,532	¥ 43	¥ 43
売建 韓国ウォン	589	(353)	(353)
売建 シンガポールドル	55	(0)	(0)
買建 米ドル	2,013	4	4
買建 台湾ドル	668	0	0
買建 人民元	404	(0)	(0)
買建 ユーロ	71	(0)	(0)
買建 シンガポールドル	42	(0)	(0)
合計	¥10,379	¥(306)	¥(306)

2016:	百万円		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	¥51,173	¥1,773	¥1,773
売建 韓国ウォン	1,068	(612)	(612)
売建 シンガポールドル	58	(0)	(0)
買建 韓国ウォン	879	2	2
買建 米ドル	834	(1)	(1)
買建 台湾ドル	431	10	10
買建 ユーロ	359	9	9
買建 スイスフラン	95	1	1
買建 シンガポールドル	33	(0)	(0)
合計	¥54,930	¥1,182	¥1,182

2017:	千米ドル		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	\$58,225	\$ 388	\$ 388
売建 韓国ウォン	5,258	(3,151)	(3,151)
売建 シンガポールドル	496	(2)	(2)
買建 米ドル	17,950	36	36
買建 台湾ドル	5,961	2	2
買建 人民元	3,605	(3)	(3)
買建 ユーロ	640	(0)	(0)
買建 シンガポールドル	379	(0)	(0)
合計	\$92,517	\$(2,729)	\$(2,729)

注：時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引振当処理

先物為替予約取引の契約額は、外貨建受取債権及び支払債務をヘッジするために行われ、連結貸借対照表において当該債権債務が予約レートで換算されているものは、次のとおりであります。

2017:	百万円		千米ドル	
	契約額	時価	契約額	時価
外貨建予定取引				
売建 米ドル	¥4,117	¥50	\$36,700	\$452
売建 韓国ウォン	1	(0)	13	(7)
買建 米ドル	340	(0)	3,034	(6)
外貨建債権債務 ^(注)				
売建 米ドル	130	—	1,163	—
買建 米ドル	127	—	1,137	—
合計	¥4,717	¥49	\$42,048	\$437

2016:	百万円		契約額	時価
	契約額	時価		
外貨建予定取引				
売建 米ドル	¥1,371	¥63		
売建 韓国ウォン	33	(19)		
買建 ユーロ	361	(8)		
買建 ボンド	19	(3)		
買建 米ドル	13	(0)		
外貨建債権債務 ^(注)				
売建 米ドル	162	—		
買建 米ドル	200	—		
買建 シンガポール	21	—		
買建 ユーロ	12	—		
合計	¥2,192	¥33		

注：1. 時価の算定方法は先物為替相場によっております。
2. 外貨建債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象として一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価はヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

18. セグメント情報

報告セグメントの概要

東京エレクトロンの報告セグメントは、東京エレクトロンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

東京エレクトロンは、BU(ビジネスユニット)を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置」を報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」の製品は、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、プラズマエッチング装置、熱処理成膜装置、枚葉成膜装置、洗浄装置、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプロバ及びその他半導体製造装置から構成されており、当該セグメントではこれらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「FPD製造装置」の製品は、フラットパネルディスプレイ製造用のコータ/デベロッパ及びプラズマエッチング/アッシング装置から構成されており、当該セグメントでは、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分してあります。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2017年及び2016年3月期の報告セグメント情報は、次のとおりであります。

2017:	百万円					
	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高	半導体製造装置	FPD製造装置				
売上高						
外部顧客への売上高	¥749,893	¥49,387	¥ 438	¥799,719	¥ —	¥799,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	14,372	14,372	(14,372)	—
計	749,893	49,387	14,810	814,091	(14,372)	799,719
セグメント利益	182,709	4,618	82	187,410	(38,294)	149,116
セグメント資産	374,513	27,494	2,646	404,654	552,792	957,447
減価償却費	8,694	418	89	9,202	8,670	17,872
のれんの償却額	631	—	—	631	—	631
減損損失	362	—	—	362	—	362
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,881	562	472	11,917	10,347	22,264

■ 連結財務諸表注記

連結財務諸表注記

2016:	百万円				調整額	連結財務諸表 計上額
	報告セグメント	その他	合計			
	半導体 製造装置	FPD 製造装置				
売上高						
外部顧客への売上高	¥613,033	¥44,687	¥ 6,229	¥663,949	¥ —	¥663,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	11,592	11,592	(11,592)	—
計	613,033	44,687	17,821	675,541	(11,592)	663,949
セグメント利益	123,163	4,747	2,036	129,946	(23,479)	106,467
セグメント資産	321,100	25,186	2,134	348,420	444,948	793,368
減価償却費	8,792	424	45	9,261	9,996	19,257
のれんの償却額	970	—	—	970	—	970
減損損失	9,711	—	—	9,711	16	9,727
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,500	285	13	8,798	5,952	14,750

2017:	千米ドル				調整額	連結財務諸表 計上額
	報告セグメント	その他	合計			
	半導体 製造装置	FPD 製造装置				
売上高						
外部顧客への売上高	\$6,684,140	\$440,210	\$ 3,910	\$7,128,260	\$ —	\$7,128,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	128,105	128,105	(128,105)	—
計	6,684,140	440,210	132,015	7,256,366	(128,105)	7,128,260
セグメント利益	1,628,573	41,171	730	1,670,475	(341,336)	1,329,138
セグメント資産	3,338,207	245,073	23,591	3,606,871	4,927,286	8,534,157
減価償却費	77,499	3,727	801	82,028	77,281	159,310
のれんの償却額	5,625	—	—	5,625	—	5,625
減損損失	3,235	—	—	3,235	—	3,235
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	96,995	5,015	4,212	106,222	92,232	198,455

- 注：1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PV(太陽光パネル)製造装置事業及び当社グループの物流、施設管理及び保険業務等であります。
2. (1) 2017年及び2016年3月期のセグメント利益の調整額、それぞれ38,294百万円(341,336千米ドル)及び23,479百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。2017年及び2016年3月期の全社費用は、主に報告セグメントに所属しない当社における基礎研究又は要素研究等の研究開発費、それぞれ17,830百万円(158,935千米ドル)及び13,583百万円、2017年3月期における災害による損失7,521百万円(67,039千米ドル)等であります。
- (2) 2017年及び2016年3月期のセグメント資産の調整額、それぞれ552,792百万円(4,927,286千米ドル)及び444,948百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び現金同等物、短期投資及び建物及び構築物であります。
- (3) 2017年及び2016年3月期の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額、それぞれ10,347百万円(92,232千米ドル)及び5,952百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない建物及び構築物、機械装置・運搬具及び工具器具備品の設備投資額であります。

関連情報

(1) 2017年及び2016年3月期の国内及び海外売上高は、次のとおりであります。

2017:	百万円							合計
	日本	米国	欧州	韓国	台湾	中国	その他	
売上高	¥101,122	¥101,566	¥59,998	¥145,216	¥233,754	¥115,126	¥42,935	¥799,719

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2016:	百万円							合計
	日本	米国	欧州	韓国	台湾	中国	その他	
売上高	¥121,808	¥103,574	¥56,659	¥107,273	¥170,095	¥87,325	¥17,215	¥663,949

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2017:	千米ドル							合計
	日本	米国	欧州	韓国	台湾	中国	その他	
売上高	\$901,348	\$905,310	\$534,791	\$1,294,379	\$2,083,557	\$1,026,173	\$382,699	\$7,128,260

(2) 2017年及び2016年3月期の地域別有形固定資産残高は、次のとおりであります。

2017:	百万円			合計
	日本	米国	その他	
有形固定資産	¥77,407	¥11,228	¥11,805	¥100,441

2016:	百万円			合計
	日本	米国	その他	
有形固定資産	¥75,580	¥9,724	¥11,013	¥96,317

2017:	千米ドル			合計
	日本	米国	その他	
有形固定資産	\$689,964	\$100,088	\$105,223	\$895,277

(3) 主要な顧客ごとの情報

売上高合計の10%以上を占める外部顧客への売上高は、次のとおりであります。

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	百万円	千米ドル
		2017	2017
Intel Corporation	半導体製造装置	¥143,488	\$1,278,974
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.	半導体製造装置	127,621	1,137,549
Samsung Electronics Co., Ltd.	半導体製造装置、FPD製造装置	112,151	999,657
Micron Technology, Inc.	半導体製造装置	84,111	749,722

(注) 売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めております。

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	百万円
		2016
Samsung Electronics Co., Ltd.	半導体製造装置、FPD製造装置	¥100,672
Intel Corporation	半導体製造装置	83,795
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.	半導体製造装置	71,938

(注) 売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めております。

連結財務諸表注記

報告セグメントごとののれんに関する情報

報告セグメントごとの2017年及び2016年3月期ののれんの償却額及び期末日現在ののれんの未償却残高に関する情報は、次のとおりであります。

	百万円		
	半導体製造装置	FPD製造装置	合計
2017:			
償却額	¥ 631	¥—	¥ 631
未償却残高	3,376	—	3,376
	百万円		
	半導体製造装置	FPD製造装置	合計
2016:			
償却額	¥ 970	¥—	¥ 970
未償却残高	4,095	—	4,095
	千米ドル		
	半導体製造装置	FPD製造装置	合計
2017:			
償却額	\$ 5,625	\$—	\$ 5,625
未償却残高	30,100	—	30,100

独立監査人の監査報告書

掲載の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準並びに我が国の金融商品取引法に準拠した有価証券報告書に記載された連結財務諸表を基礎として作成された英文連結財務諸表を、日本語に翻訳したものです。英文連結財務諸表には英文監査報告書が添付されており、その日本語訳は以下のとおりです。



東京エレクトロン株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、添付の東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の連結財務諸表、すなわち、2017年及び2016年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は当監査法人に、倫理基準等に準拠し、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適切な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の2017年及び2016年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

2017年3月31日現在及び同日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米国ドルに換算されている。当監査法人の監査は、日本円で表示されている金額の米国ドルへの換算の検証も含んでおり、当監査法人は、当該換算が連結財務諸表注記1に記載された方法に準拠しているものと認める。

(KPMG AZSA LLC)

2017年6月20日

日本、東京